

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第17期) 至 平成19年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第17期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都中央区京橋一丁目2番5号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中区栄2丁目8番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	3,531,692	3,869,310	3,823,529	4,672,451	4,424,887
経常利益(千円)	27,567	67,280	263,468	774,257	387,994
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△245,491	△92,427	61,051	242,574	△26,686
純資産額(千円)	2,015,301	1,913,899	2,026,372	3,336,812	3,321,624
総資産額(千円)	4,725,723	5,141,711	5,297,068	6,014,709	5,218,050
1株当たり純資産額(円)	179,616.91	170,579.27	173,401.73	21,881.74	21,407.16
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△21,653.58	△8,237.70	5,415.44	1,660.03	△174.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	5,336.93	1,620.30	—
自己資本比率(%)	42.6	37.2	38.2	55.5	62.9
自己資本利益率(%)	△11.2	△4.7	3.1	9.0	△0.8
株価収益率(倍)	—	—	113.01	157.83	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△111,900	△44,244	596,369	685,682	439,162
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	25,490	△63,442	△291,097	△129,258	21,652
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△231,884	87,602	△17,077	526,698	△388,387
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	189,484	169,399	457,595	1,540,718	1,613,146
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	319 [21]	317 [7]	276 [21]	300 [21]	286 [102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率について、第13期、第14期および第17期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	3, 229, 824	3, 193, 675	3, 190, 081	4, 044, 577	3, 803, 998
経常利益 (千円)	49, 239	57, 186	447, 297	808, 823	364, 634
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△203, 903	△15, 741	93, 818	294, 304	△38, 220
資本金 (千円)	826, 000	826, 000	865, 473	891, 399	897, 884
発行済株式総数 (株)	11, 936	11, 936	12, 402	152, 493	153, 408
純資産額 (千円)	2, 016, 639	1, 991, 922	2, 137, 162	3, 499, 331	3, 435, 185
総資産額 (千円)	4, 709, 276	4, 766, 730	4, 955, 507	5, 664, 872	5, 125, 073
1 株当たり純資産額 (円)	179, 736. 10	177, 533. 18	182, 882. 25	22, 947. 49	22, 391. 36
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	4, 000 (-)	1, 000 (-)	2, 000 (-)	400 (-)	400 (-)
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	△17, 985. 31	△1, 402. 99	8, 321. 93	2, 014. 04	△249. 70
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	8, 201. 28	1, 965. 83	-
自己資本比率 (%)	42. 8	41. 8	43. 1	61. 8	67. 0
自己資本利益率 (%)	△9. 4	△0. 8	4. 5	10. 4	△1. 1
株価収益率 (倍)	-	-	73. 54	130. 09	-
配当性向 (%)	-	-	24. 0	20. 7	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	287 (21)	259 (1)	228 (15)	253 (20)	254 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額および株価収益率については、第13期、第14期および第17期は、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人および個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営および営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京および名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年 9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年 7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年 4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年 9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転
平成17年 4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成18年 5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年 6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年 9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋一丁目2番5号に移転
平成19年 2月	株式会社ジャパン・インシュアランスを清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

※当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス

タックスハウス事業本部……………税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営

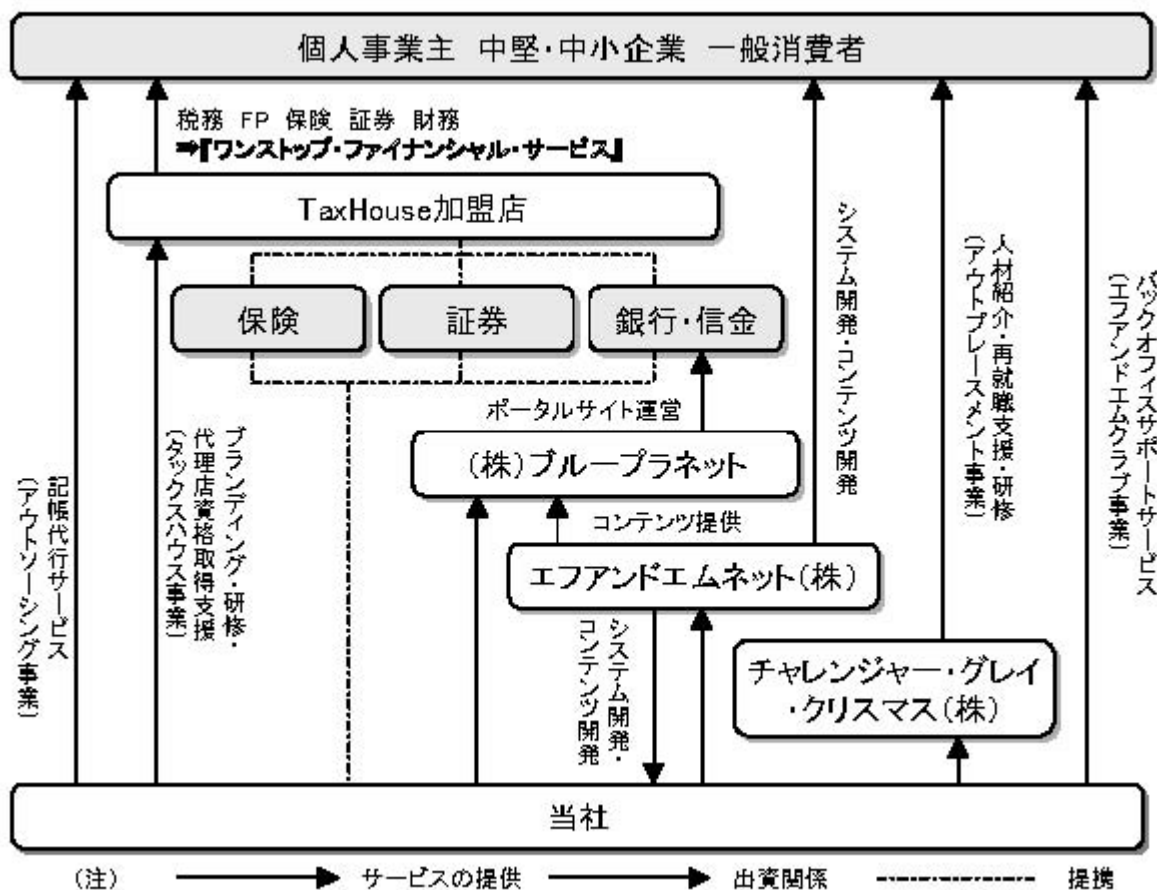
エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス

不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス

アウトプレースメント事業部……………早期退職者向け再就職支援サービス、企業向けキャリアデザイン研修

その他事業……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業等

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	58,000	その他事業	88.1	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.6	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 4名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
 3. 株式会社ブループラネットは、特定子会社に該当しております。
 4. 株式会社ジャパン・インシュアランスは、平成19年2月1日付で会社を清算しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アウトソーシング事業	97 (19)
タックスハウス事業	42 (—)
エフアンドエムクラブ事業	56 (—)
不動産賃貸事業	— (—)
アウトプレースメント事業	22 (3)
その他事業	42 (80)
全社 (共通)	27 (—)
合計	286 (102)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 前期末に比して臨時雇用者数が大幅に増加しているのは、パソコン教室のインストラクターの増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
254 (99)	31.8	4.9	4,960,808

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 前期末に比して臨時雇用者数が大幅に増加しているのは、パソコン教室のインストラクターの増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、総じて海外の景気拡大を背景とした輸出と民間設備投資に牽引され、ゆるやかな回復局面が続きましたが、当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、景気回復度合いという側面では地域間、企業規模間で未だばらつきが見られ、多くの企業においては必ずしも景気回復が実感できるものとはいえない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億24百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、経常利益は3億87百万円（同49.9%減）、26百万円の当期純損失（前連結会計年度は2億42百万円の当期純利益）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

なお、アウトソーシング事業、タックスハウス事業およびエフアンドエムクラブ事業における営業利益の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度までタックスハウス事業はアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業の一部として活動しており、当連結会計年度の事業区分の方法により区分することが困難であるため記載しておりません。

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、より強固なサービス提供構造を追求してまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）の記帳代行会員数は31,861名となり、前期末（平成18年3月31日）比51名の増加となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の外部売上高は15億47百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は5億09百万円となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりましたが、新規加盟件数は当初予測を下回る結果となり、収益率を伸び悩ませる要因となりました。

この結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）「TaxHouse」加盟事務所数は479件となり、前期末（平成18年3月31日）比95件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は566店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の外部売上高は5億79百万円（前連結会計年度比35.2%減）、営業利益は10百万円となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなサービスコンテンツの構築を行ってまいりましたが、これにより新規の会員獲得については端境期にあたる形となり、当連結会計年度での収益貢献は限定的となりました。

この結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,337社となり、前期末（平成18年3月31日）比703社の減少となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の外部売上高は10億49百万円（前連結会計年度比15.2%減）、営業利益は4億76百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。

この結果、不動産賃貸事業における当連結会計年度の外部売上高は1億14百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は48百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

⑤ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得および研修・教育事業に注力してまいりましたが、市場減衰の影響を避けることは難しい環境での展開となりました。

この結果、アウトプレースメント事業における当連結会計年度の外部売上高は5億13百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度は45百万円の損失）となりました。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびに当期よりFC展開を開始したパソコン教室運営ならびにFC指導事業等で、パソコン教室のFC募集に関しては当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の外部売上高は6億20百万円（前連結会計年度比81.8%増）、21百万円の営業損失（前連結会計年度は153百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は4億39百万円（前連結会計年度比2億46百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億00百万円に加え、売上債権の減少額3億25百万円、その他営業資産の減少額2億25百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億22百万円、その他営業負債の減少額2億15百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、21百万円の資金の増加（前連結会計年度は1億29百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による1億02百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により98百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億88百万円（前連結会計年度は5億26百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出2億58百万円、配当金の支払額54百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業 (千円)	1,547,669	△0.6
タックスハウス事業 (千円)	579,627	△35.2
エフアンドエムクラブ事業 (千円)	1,049,162	△15.2
不動産賃貸事業 (千円)	114,825	△1.4
アウトプレースメント事業 (千円)	513,582	△2.4
その他事業 (千円)	620,019	81.8
合計 (千円)	4,424,887	△5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業を行う上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成21年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は前期から引き続き会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

・タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見をリーズナブルに提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、財務の専門家としての立場からの資金繰り支援サービスの構築など、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の収益確保に向け注力してまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィ

サポートが主な事業内容となります。同事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、当期を通して取り組んできた、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなファイナンス・サービスの商品化が当面の課題となります。

・アウトプレースメント事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、前期より本格化した独自の研修・教育サービスをより促進することで収入バランスの適正化に努めると共に、引き続きクライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化することに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成19年3月31日現在の潜在株式数は8,604株となっており、発行済株式総数の5.6%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ アウトプレースメント事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑥ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに証券仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事

業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約形態	主な契約内容	契約期間
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 (連結子会社)	チャレンジャー・グレイアンドクリスマス社	米国	ライセンス契約	<ul style="list-style-type: none">・日本において相手方が保有する著作物、サービスノウハウその他の情報、CGCマークおよび商標等の使用許諾。・ライセンス使用料の相手方への支払い： 売上高の2.0%・相手方のアウトプレースメントカウンセリングに関するサービスや教材の提供	平成11年3月3日から 平成14年3月2日まで (以降3年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は44億24百万円、経常利益は3億87百万円、26百万円の当期純損失となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.3%減となりましたが、これは、タックスハウス事業における新規加盟店募集が軟調に終わったことから前連結会計年度比35.2%減になったことが影響しています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比52.6%減となりましたが、これは、主に上半期において広告宣伝費など営業費用が増加したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比49.9%減となりましたが、これは、営業利益の減少が大きく影響したことによるものであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少に加え、子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社に対して計上していたのれんの減損損失1億02百万円、支店の移転に伴う原状回復費等の35百万円、保険契約解約損30百万円等の特別損失1億88百万円を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性評価を厳格に行い、税金等調整前当期純利益2億00百万円に対し2億22百万円の法人税等を計上したため、前連結会計年度比2億69百万円減少となる26百万円当期純損失を計上することとなりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、滞留債権の減少1億98百万円、受取手形及び売掛金の減少1億26百万円、その他流動資産に含まれる未収入金の減少1億60百万円、保険積立金の減少1億30百万円、のれんの減少1億09百万円などにより、前連結会計年度末から7億96百万円減少の52億18百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払60百万円、当期純損失26百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円、少数株主持分の減少12百万円、ストックオプションの行使による収入12百万円などにより、前連結会計年度末から65百万円減少の33億21百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.9%となり、前連結会計年度末より7.4ポイント上昇いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、社内設備の充実を図ることを目的として、東京本社ならびに福岡支社を移転するとともに、直営のパソコン教室を18店舗開設いたしました。この他急速な技術革新や販売競争の激化に対処することを目的として総額116,729千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資はパソコン教室関係75,869千円です。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備および従業員の配置は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [臨時 雇用 者数]
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	統括業務施設	1,010,243	22,237	729,631 (783.16)	1,762,111	141 (81)
東京本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	2,921	12,545	—	15,466	53 (17)
名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	1,911	4,270	—	6,182	22 (—)
福岡支社 (福岡市博多区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	4,500	6,550	—	11,050	19 (1)
仙台支社 (仙台市宮城野区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	465	1,923	—	2,388	19 (—)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の数()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネ ット株式会社	本社 (東京都品川区) ほか1支社	その他	統括業 務施設	2,033	5,533	7,566	9 (-)
チャレンジャー・ グレイ・クリスマ ス株式会社	本社 (東京都中央区) ほか4支社	アウトブレ ースメント 事業	統括業 務施設	17,410	3,725	21,135	22 (3)
ブループラネット 株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業 務施設	214	727	942	1 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソー シング事業	I T投資 (電子申告対応)	10,000	-	自己資金	平成 19. 4	平成 19. 12	-
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソー シング事業	I T投資 (銀行代理対応)	10,000	-	自己資金	平成 19. 4	平成 20. 3	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	153,408	153,408	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケットー「ヘラクレス」	—
計	153,408	153,408	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,538	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 13,538 資本組入額 6,769	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成19年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は576個576株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議①		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,844	5,844
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,844	5,844
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,819	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 131,819 資本組入額 65,909	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成19年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は860個860株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本金組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議②		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,130	1,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,130	1,130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	266,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成19年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は138個138株であり、上記表の数値には含まれておりません。

平成18年6月28日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,286(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議および平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成19年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は2個2株であり、上記表の数値には含まれておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年7月21日 (注) 1	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700
平成13年2月20日 (注) 2	5,968	11,936	—	826,000	—	1,044,700
平成15年8月30日 (注) 3	—	11,936	—	826,000	△838,200	206,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	466	12,402	39,473	865,473	39,473	245,973
平成17年4月1日～ 平成17年5月20日 (注) 4	140	12,542	3,939	869,412	3,939	249,912
平成17年5月20日 (注) 5	24,804	37,346	—	869,412	—	249,912
平成17年5月21日～ 平成17年12月31日 (注) 4	537	37,883	15,145	884,557	15,145	265,057
平成18年1月5日 (注) 6	113,649	151,532	—	884,557	—	265,057
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	961	152,493	6,841	891,399	6,841	271,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	915	153,408	6,485	897,884	6,485	278,383

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 700株

発行価格 1,880,000円

資本組入額 680,000円

2. 無償・株式分割（1：2）

発行株数 5,968株

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 無償・株式分割（1：3）

発行株数 24,804株

6. 無償・株式分割（1：4）

発行株数 113,649株

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	17	72	13	4	6,245	6,358	—
所有株式数 (株)	—	5,534	4,931	30,182	821	24	111,916	153,408	—
所有株式数の 割合 (%)	—	3.61	3.21	19.67	0.54	0.02	72.95	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 吹田市	45,036	29.36
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.82
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.82
株式会社シーケエッジ	東京都 港区六本木6-10-1	3,940	2.56
大阪証券金融株式会社	大阪市 中央区北浜2丁目4-6	3,785	2.46
工藤 美樹江	大阪府 吹田市	3,048	1.98
安藤 孝子	東京都 大田区	1,497	0.97
マネックス証券株式会社自己	東京都 千代田区丸の内1-11-1	994	0.64
SBIイー・トレード証券株 式会社自己融資口	東京都 港区六本木1-6-1	981	0.63
野口 博史	山口県 下関市	890	0.58
計	—	84,171	54.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 153,408	153,408	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	153,408	—	—
総株式の議決権	—	153,408	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議により、平成19年5月11日から平成19年5月31日までの間に、市場買付の方法により、2,750株の自己株式を取得しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役 3名 当社並びに当社子会社の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

決議年月日	平成17年6月29日①
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役 11名 当社並びに当社子会社の監査役 4名 当社並びに当社子会社の従業員 150名 当社業務提携先の取締役および従業員 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

決議年月日	平成17年6月29日②
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の従業員 76名 当社業務提携先の取締役および従業員 181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

② 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社業務提携先の取締役および従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条3項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月11日～平成19年6月26日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,750	75,137,550
提出日現在の未行使割合 (%)	45.0	50.0

(注) 当期間における取得自己株式および提出日現在の未行使割合の算定には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	2,750	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき400円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	61	400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	244,000	256,000	670,000 □204,000	985,000 □314,000	267,000
最低(円)	73,000	70,000	145,000 □200,000	221,000 □152,000	33,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	100,000	87,600	61,200	52,500	46,900	41,750
最低(円)	88,900	38,500	44,100	41,800	39,800	33,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス代表取締役就任 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社代表取締役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット代表取締役就任 (現在に至る)	注(2)	45,036
常務取締役	管理本部長	西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成16年6月 当社ISO支援事業本部長 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成18年4月 当社管理本部長 (現在に至る) 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	注(2)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業開発本部 管掌	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業部本部長 平成15年4月 当社財務コンサルティング事業本部副本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部管掌 平成18年4月 当社事業開発本部 管掌 (現在に至る) 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	注(2)	3,048
取締役	TaxHouse事業 本部管掌	原田 博実	昭和45年8月28日生	平成13年5月 当社入社 平成13年11月 株式会社ブループラネット取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成17年12月 中央シーエスアカウンティング株式会社取締役就任 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成19年4月 当社TaxHouse事業本部管掌 (現在に至る)	注(2)	88
取締役		山本 武司	昭和17年6月8日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社入社 平成10年11月 株式会社ライフパートナー設立 平成12年10月 藤和コミュニティ株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年4月 当社ISO支援事業本部副本部長 平成16年9月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る)	注(2)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エフアンド エムクラブ 事業本部管 掌	小林 裕明	昭36年7月25日生	平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラーニング事業部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 株式会社ブルーブラネット監査役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社取締役就任 エフアンドエムクラブ事業本部管掌 (現在に至る)	注(2)	860
常勤監査役		田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部長兼名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長 平成18年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	注(3)	344

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン監査役就任 (現在に至る)	注(4)	52
監査役		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・リンク取締役 平成8年8月 リンク・インベストメント株式会社取締役社長 平成12年4月 大野アソシエーツ代表 (現在に至る) 平成15年4月 追手門学院大学客員教授 (現在に至る) 平成16年12月 株式会社ヒバライバンク社外監査役 (現在に至る) 平成16年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役 平成16年12月 株式会社オープンループ社外監査役 (現在に至る) 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 大野アソシエーツ代表	注(3)	—
計						49,490

(注) 1. 監査役菅生新、大野長八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大および企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

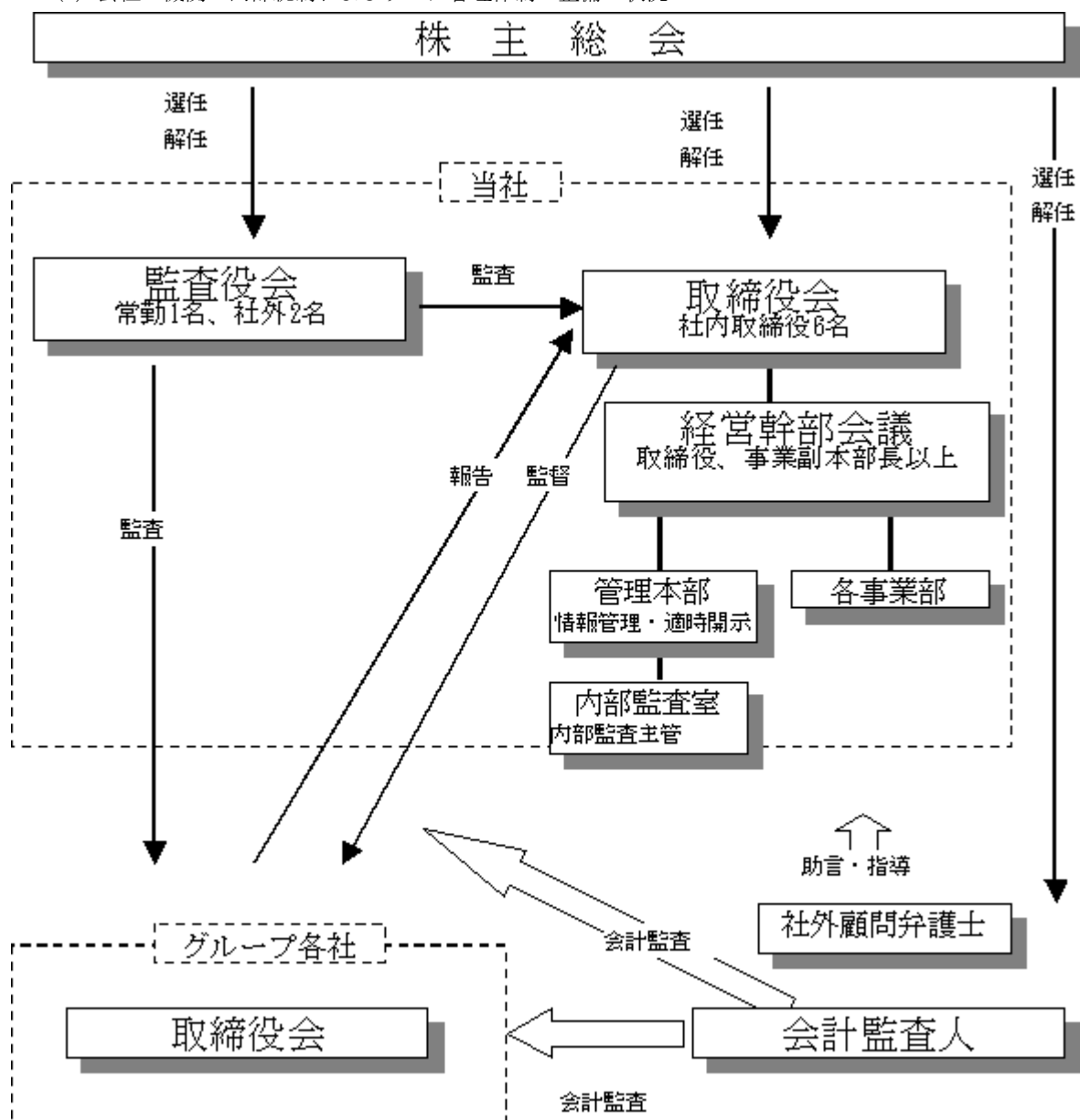
また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
- ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
- ④ 業務執行・監視の仕組
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
- ⑤ 内部統制の仕組
アウトソーシング事業本部、タックスハウス事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材および対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
- ⑥ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社の機関・内部統制およびリスク管理体制の整備の状況



(3) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き並びに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の概要

- ① 内部監査
 - a. 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置しています。
 - b. 人員 1名
 - c. 手続き 内部監査規定および内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧および現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
 - d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役および会計監査人とディスカッションを実施しております。
- ② 監査役会
 - a. 監査の組織 常勤監査役1名および非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
 - b. 人員 3名
 - c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席および重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。
 - d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長および会計監査人とディスカッションを実施しております。

- (4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要
- ① 業務執行公認会計士の氏名
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎
 - ② 所属する監査法人名
ペガサス監査法人
 - ③ 当社に係る継続監査年数
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成11年3月期より9年間
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎 平成19年3月期より1年間
 - ④ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。
- (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
該当事項はございません。
- (6) 役員報酬の内容
取締役報酬 66,495千円
監査役報酬 12,100千円
- (7) 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に基づく監査報酬の内容
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 | 13,333千円 |
| それ以外の業務に基づく監査報酬 | 該当事項はございません。 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第16期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第17期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	1,560,718		1,633,146	
2. 受取手形及び売掛金		425,390		298,877	
3. たな卸資産		113,682		93,218	
4. 繰延税金資産		72,500		65,833	
5. その他		412,045		171,989	
貸倒引当金		△24,651		△22,097	
流動資産合計		2,559,686	42.5	2,240,968	42.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※3	1,067,927		1,045,007	
2. 工具器具備品		121,857		143,926	
3. 土地	※3	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,919,415	31.9	1,918,565	36.8
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		116,369		—	
2. のれん		—		6,538	
3. その他		92,406		64,099	
無形固定資産合計		208,775	3.5	70,637	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	233,557		241,756	
2. 長期貸付金		20,090		—	
3. 繰延税金資産		117,415		48,844	
4. 滞留債権		334,919		136,251	
5. 差入保証金		224,101		211,835	
6. 保険積立金		259,875		129,173	
7. 長期性預金		—		300,000	
8. その他		377,464		81,364	
貸倒引当金		△244,422		△161,346	
投資その他の資産合計		1,323,001	22.0	987,879	18.9
固定資産合計		3,451,193	57.4	2,977,082	57.1
III 繰延資産					
社債発行費		3,830		—	
繰延資産合計		3,830	0.1	—	—
資産合計		6,014,709	100.0	5,218,050	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,268		28,365	
2. 一年内償還予定社債		258,000		258,000	
3. 短期借入金	※3	99,720		86,110	
4. 未払法人税等		165,779		21,239	
5. 賞与引当金		104,151		106,790	
6. 未成業務受入金		336,992		129,367	
7. その他		289,662		259,654	
流動負債合計		1,269,573	21.1	889,526	17.0
II 固定負債					
1. 社債	※3	1,176,000		918,000	
2. 長期借入金	※3	99,680		30,000	
3. 偶発損失引当金		19,842		—	
4. 負ののれん		—		3,222	
5. その他		62,494		55,677	
固定負債合計		1,358,016	22.6	1,006,899	19.3
負債合計		2,627,590	43.7	1,896,426	36.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		50,307	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	891,399	14.8	—	—
II 資本剰余金		2,069,808	34.4	—	—
III 利益剰余金		419,284	7.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△43,680	△0.7	—	—
資本合計		3,336,812	55.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,014,709	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	897,884	17.2
2. 資本剰余金		—	—	2,076,293	39.8
3. 利益剰余金		—	—	331,601	6.4
株主資本合計		—	—	3,305,778	63.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△21,749	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△21,749	△0.4
III 新株予約権		—	—	171	0.0
IV 少数株主持分		—	—	37,423	0.7
純資産合計		—	—	3,321,624	63.7
負債純資産合計		—	—	5,218,050	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,672,451	100.0		4,424,887	100.0
II 売上原価			1,253,480	26.8		1,437,995	32.5
売上総利益			3,418,971	73.2		2,986,892	67.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,571,063	55.0		2,585,027	58.4
営業利益			847,907	18.2		401,865	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,483			5,007		
2. 受取配当金		1,362			1,977		
3. 保険手数料収入		377			432		
4. 業務受託料収入		1,130			1,030		
5. 除斥配当金受入益		—			648		
6. 負ののれん償却額		—			1		
7. その他		843	8,197	0.2	2,001	11,098	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,979			4,752		
2. 社債利息		19,968			14,550		
3. 社債発行費償却		36,241			3,830		
4. 新株発行費償却		2,954			—		
5. 自己株式処分費用		11,698			—		
6. その他		2,004	81,846	1.8	1,837	24,969	0.6
経常利益			774,257	16.6		387,994	8.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,994			611		
2. 偶発損失引当金戻入益		12,172	19,166	0.4	—	611	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	33,702			35,501		
2. 減損損失	※3	17,387			102,905		
3. 投資有価証券売却損		35			—		
4. 投資有価証券評価損		1,357			19,138		
6. 貸倒引当金繰入額		125,900			—		
7. 保険契約解約損		71,185			30,797		
8. 棚卸資産評価損		6,810	256,378	5.5	—	188,344	4.3
税金等調整前当期純利益			537,046	11.5		200,261	4.5
法人税、住民税及び事業税		260,505			162,810		
法人税等調整額		78,396	338,902	7.3	60,186	222,996	5.0
少数株主損失			44,430	1.0		—	—
少数株主利益			—	—		3,951	0.1
当期純利益			242,574	5.2		—	—
当期純損失			—	—		26,686	△0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,084,173
II 資本剰余金増加額			
1. 増資による新株の発行		25,925	
2. 自己株式処分差益		959,709	985,634
III 資本剰余金期末残高			2,069,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			200,082
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		242,574	242,574
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,372	23,372
IV 利益剰余金期末残高			419,284

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金			
平成18年3月31日 残高(千円)	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680	—	50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△60,997	△60,997				△60,997
当期純損失			△26,686	△26,686				△26,686
ストック・オプションの付与						171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					21,930		△12,883	9,046
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,485	6,485	△87,683	△74,713	21,930	171	△12,883	△65,495
平成19年3月31日 残高(千円)	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		537,046	200,261
減価償却費		125,512	131,223
長期前払費用の償却		7,016	5,038
減損損失		17,387	102,905
社債発行費の償却		36,241	3,830
株式報酬費用		—	171
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		145,517	△85,630
賞与引当金の増加額		9,939	2,638
偶発損失引当金の減少額		△43,636	△19,842
受取利息及び受取配当金		△5,845	△6,984
支払利息		28,948	19,302
租税公課		7,270	14,972
有形・無形固定資産除却損		32,214	13,168
保険契約解約損		71,185	30,797
投資有価証券売却益		△6,958	△611
投資有価証券評価損		1,357	19,138
売上債権の減少額		257,317	325,181
たな卸資産の減少額		39,164	27,274
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△2,435	13,096
その他営業資産の減少額(又は増加額(△))		△299,161	225,614
その他営業負債の増加額(又は減少額(△))		93,314	△215,523
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		5,052	△25,374
その他固定負債の減少額		△15,458	△5,672
小計		1,040,990	774,976
利息及び配当金の受取額		5,845	7,137
利息の支払額		△31,425	△20,628
法人税等の支払額		△329,728	△322,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		685,682	439,162

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	—
有形固定資産の取得による支出		△74,477	△98,871
無形固定資産の取得による支出		△8,682	△9,491
投資有価証券の売却による収入		9,594	10,255
投資有価証券の取得による支出		△50,722	—
関係会社株式の取得による支出		△13,010	△10,192
貸付けによる支出		△7,000	—
貸付金の回収による収入		30,600	29,309
長期前払費用にかかる支出		△10,578	△8,027
差入保証金にかかる支出		△38,662	△145,785
差入保証金の回収による収入		56,927	158,051
保険積立金にかかる支出		△3,036	△3,036
保険積立金にかかる収入		129,798	102,941
連結子会社の自己株式の取得による支出		—	△3,500
その他の投資にかかる支出		△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,258	21,652

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		710,000	230,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△260,000
長期借入金の返済による支出		△79,480	△53,290
社債償還による支出		△258,000	△258,000
株式の発行による収入		51,851	12,970
配当金の支払額		△22,963	△54,137
割賦代金支払による支出		△5,749	△5,929
自己株式の処分による収入		1,031,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		526,698	△388,387
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,083,123	72,428
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		457,595	1,540,718
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,540,718	1,613,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社・株式会社ブループラネット なお、株式会社ブループラネットに ついては、当連結会計年度において、 株式取得により子会社となったため、 連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社・株式会社ブループラネット
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 一社	持分法適用の関連会社数 一社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原 価法、連結子会社の仕掛品は個別法 による原価法によっており、貯蔵品 は当社および連結子会社とも最終仕 入原価法によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してあり ます。 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。こ れにより税金等調整前当期純利益は17,387千円減少して おります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,284,029 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指 針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ171千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会社年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料収入」の金額は972千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期性預金」の金額は300,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所（以下、「地裁」と略します。）において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内194,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所（以下、「高裁」と略します）に控訴申立てを行ったため、当社グループは上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っておりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社グループといたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社グループに対する支払総額 126,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 80,000千円</p> <p>②平成26年11月末までの長期分割払金 46,030千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社グループといたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金158,717千円を取り崩す（子会社における債権放棄分32,077千円（消費税控除後純額30,550千円）に対する目的取崩額を含む）と共に、親会社における債権放棄予定額及び当社グループにおける長期分割払金に対して114,133千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">466,009千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">467,537千円</p>																																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式152,493株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																				
<p>※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,016,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,984千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">79,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,680千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">994,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,016,718千円	土地	729,631千円	投資有価証券	114,635千円	計	1,880,984千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円	長期借入金	99,680千円	社債	994,000千円	計	1,173,400千円	<p>※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">66,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">896,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,110千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	992,062千円	土地	729,631千円	投資有価証券	141,421千円	計	1,883,114千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円	長期借入金	30,000千円	社債	896,000千円	計	992,110千円
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,016,718千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	114,635千円																																				
計	1,880,984千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円																																				
長期借入金	99,680千円																																				
社債	994,000千円																																				
計	1,173,400千円																																				
定期預金	20,000千円																																				
建物	992,062千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	141,421千円																																				
計	1,883,114千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円																																				
長期借入金	30,000千円																																				
社債	896,000千円																																				
計	992,110千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">761,178千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">157,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,992千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6,899千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,131千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">16,468千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,702千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,387千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社</td> <td>統括業務施設</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,629千円、工具器具備品2,629千円ソフトウェア3,651千円およびその他1,475千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	761,178千円	旅費交通費	157,010千円	賞与引当金繰入額	93,665千円	減価償却費	59,139千円	貸倒引当金繰入額	115,992千円	連結調整勘定償却額	6,899千円	建物	4,045千円	建物撤去費用	1,488千円	建物付属設備	5,106千円	工具器具備品	4,414千円	車両運搬具	48千円	長期前払費用	2,131千円	保証金	16,468千円	計	33,702千円	場所	用途	種類	その他	アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	-	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">764,506千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,318千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,008千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,587千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">12,913千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,501千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（102,905千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属するのれん（102,905千円）を全て減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給与手当	764,506千円	旅費交通費	159,020千円	賞与引当金繰入額	95,375千円	減価償却費	53,483千円	貸倒引当金繰入額	83,318千円	のれん償却額	7,008千円	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	8,581千円	工具器具備品	4,587千円	保証金	12,913千円	計	35,501千円
給与手当	761,178千円																																																										
旅費交通費	157,010千円																																																										
賞与引当金繰入額	93,665千円																																																										
減価償却費	59,139千円																																																										
貸倒引当金繰入額	115,992千円																																																										
連結調整勘定償却額	6,899千円																																																										
建物	4,045千円																																																										
建物撤去費用	1,488千円																																																										
建物付属設備	5,106千円																																																										
工具器具備品	4,414千円																																																										
車両運搬具	48千円																																																										
長期前払費用	2,131千円																																																										
保証金	16,468千円																																																										
計	33,702千円																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	-																																																								
給与手当	764,506千円																																																										
旅費交通費	159,020千円																																																										
賞与引当金繰入額	95,375千円																																																										
減価償却費	53,483千円																																																										
貸倒引当金繰入額	83,318千円																																																										
のれん償却額	7,008千円																																																										
建物撤去費用	9,420千円																																																										
建物付属設備	8,581千円																																																										
工具器具備品	4,587千円																																																										
保証金	12,913千円																																																										
計	35,501千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,493	915	—	153,408
合計	152,493	915	—	153,408

(注) 普通株式の増加915株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	171
	合計	—	—	—	—	—	171

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	利益剰余金	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,560,718千円 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,540,718千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,633,146千円 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,613,146千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の 事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリー ス契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるた め、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	66,281	7,511
	小計	58,769	66,281	7,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,492	130,322	△81,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,492	130,322	△81,170
	合計	270,262	196,603	△73,659

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,594	6,994	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	36,928
(2) その他	25

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	1,680	880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	60,338	6,212
	小計	54,925	62,018	7,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,318	149,548	△43,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,318	149,548	△43,770
合計		248,243	211,566	△36,677

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,255	611	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によりおります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプ ション	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション①	平成17年 ストック・オプ ション②	平成18年 ストック・オプ ション
付与対象者の区分及び数	268名	230名	315名	274名	130名
ストック・オプション数	普通株式4,044株	普通株式9,504株	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成14年7月16日	平成16年8月20日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権 利行使日まで継 続して勤務して いること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション①	平成17年 ストック・オ プション②	平成18年 ストック・オ プション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	6,400	—	—
付与	—	—	—	1,268	132
失効	—	—	556	138	2
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	5,844	1,130	130
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	284	2,131	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	284	631	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	1,500	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション①	平成17年 ストック・オ プション②	平成18年 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	15,590	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	207,500	123,710	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	27,304

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	83.731%
予想残存期間 (注) 2.	6.0年
予想配当 (注) 3.	400円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.3688%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定されたヒストリカルボラティリティを採用しています。

2. 権利行使可能期間 (平成22年7月1日から平成27年6月30日) にわたって平均的に行使されるものと仮定した結果算定された値を採用しています。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 171千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 42,459千円	賞与引当金否認額 43,527千円
未払事業税 15,372千円	未払事業税否認額 3,392千円
一括償却資産償却限度超過額 3,604千円	未払金否認額 16,271千円
貸倒引当金繰入限度超過額 9,931千円	一括償却資産償却限度超過額 4,796千円
連結会社間内部利益消去 4,652千円	貸倒引当金繰入限度超過額 818千円
その他 1,734千円	連結会社間内部利益消去 862千円
繰延税金資産計 77,755千円	その他 462千円
評価性引当額 △5,254千円	繰延税金資産計 70,131千円
繰延税金資産の純額 72,500千円	評価性引当額 △4,298千円
(長期) 繰延税金資産	繰延税金資産の純額 65,833千円
貸倒引当金繰入限度超過額 114,621千円	(長期) 繰延税金資産
投資有価証券評価損 7,180千円	貸倒引当金繰入限度超過額 127,360千円
青色繰越欠損金 254,825千円	投資有価証券評価損 14,764千円
土地建物固定資産税等相当額 8,078千円	青色繰越欠損金 293,977千円
一括償却資産償却限度超過額 2,880千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
棚卸資産評価損 2,771千円	一括償却資産償却限度超過額 1,916千円
減価償却超過額 6,475千円	減価償却超過額 15,688千円
偶発損失引当金否認額 8,075千円	その他有価証券評価差額金 14,927千円
その他有価証券評価差額金 29,979千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
連結会社間内部利益消去 4,489千円	(長期) 繰延税金資産小計 475,614千円
(長期) 繰延税金資産小計 439,379千円	評価性引当額 △425,969千円
評価性引当額 △320,133千円	(長期) 繰延税金資産計 49,645千円
(長期) 繰延税金資産計 119,246千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債	特別償却準備金 △801千円
特別償却準備金 △1,830千円	(長期) 繰延税金負債計 △801千円
(長期) 繰延税金負債計 △1,830千円	(長期) 繰延税金資産の純額 48,844千円
(長期) 繰延税金資産の純額 117,415千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 11.6	貸倒引当金評価性引当額 32.5
欠損子会社の未認識税務利益 6.8	欠損子会社の未認識税務利益 1.9
住民税均等割額 2.0	住民税均等割額 8.2
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金算入されない項目 2.6
その他 0.6	減損損失 20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1%	過年度法人税等 7.7
	その他 △3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	アウトプレ ースメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,492	1,237,379	116,407	526,098	341,074	4,672,451	—	4,672,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	75,011	8,253	5,526	77,498	166,289	(166,289)	0
計	2,451,492	1,312,390	124,661	531,624	418,572	4,838,741	(166,289)	4,672,451
営業費用	1,591,763	860,288	79,214	576,877	265,255	3,373,399	451,144	3,824,544
営業利益 (又は営業損失)	859,728	452,101	45,447	(45,253)	153,317	1,465,341	(617,434)	847,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	410,202	75,813	1,268,329	497,623	189,340	2,441,310	3,573,399	6,014,709
減価償却費	39,498	16,471	18,749	18,207	15,572	108,499	24,028	132,528
減損損失	—	—	—	17,387	—	17,387	—	17,387
資本的支出	2,932	3,816	5,140	13,600	27,146	52,635	41,994	94,630

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	624,817	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,752,797	当社の余資運用資金 (現預金および有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,669	579,627	1,049,162	114,825	513,582	620,019	4,424,887	—	4,424,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,952	7,296	720	63,573	135,542	(135,542)	—
計	1,547,669	579,627	1,113,115	122,122	514,302	683,593	4,560,430	(135,542)	4,424,887
営業費用	1,038,126	569,620	637,097	73,239	508,377	705,473	3,531,935	491,087	4,023,022
営業利益 (又は営業損失)	509,543	10,006	476,017	48,882	5,925	△21,880	1,028,495	(626,629)	401,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	103,042	84,411	53,791	1,249,495	177,022	362,017	2,029,781	3,188,269	5,218,050
減価償却費	22,958	—	8,645	18,834	9,265	43,932	103,636	32,626	136,262
減損損失	—	—	—	—	102,905	—	102,905	—	102,905
資本的支出	250	—	3,272	—	8,710	84,520	96,753	19,976	116,729

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	651,543	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,250,537	当社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更により、「消去又は全社」の営業費用が171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当連結会計年度から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当連結会計年度から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ579,627千円（うち、外部顧客に対する売上高は579,627千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ569,620千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 21,881.74 円	1株当たり純資産額 21,407.16円
1株当たり当期純利益金額 1,660.03 円	1株当たり当期純損失金額 174.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,620.30 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 — 円
(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
1株当たり純資産額 14,450.14 円	
1株当たり当期純利益金額 451.29 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 444.74 円	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,574	△26,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,574	△26,686
期中平均株式数(株)	146,126	153,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,583	—
(うち新株予約権(株))	(3,583)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>当社グループは、平成18年3月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年4月21日に発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行数 1,268個</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 266,800円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり 133,400円</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数</p>	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.3%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者の内訳</th> <th>対象者の人数</th> <th>割当新株予約権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社従業員</td> <td>38</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>提出会社の子会社の従業員</td> <td>55</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>提出会社の業務提携先の取締役および従業員</td> <td>181</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	提出会社従業員	38	326	提出会社の子会社の従業員	55	366	提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268	
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数														
提出会社従業員	38	326														
提出会社の子会社の従業員	55	366														
提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576														
合計	274	1,268														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
㈱エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.41	なし	平成20年 8月25日
㈱エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	198,000 (66,000)	132,000 (66,000)	0.70	なし	平成20年 12月25日
㈱エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	136,000 (32,000)	104,000 (32,000)	0.70	なし	平成21年 12月25日
㈱エフアンドエム	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	660,000 (-)	660,000 (-)	0.70	なし	平成21年 12月21日
㈱エフアンドエム	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.80	なし	平成21年 9月30日
合計	-	-	1,434,000 (258,000)	1,176,000 (258,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
258,000	188,000	730,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	20,000	1.5%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,720	66,110	2.0%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	99,680	30,000	2.0%	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	199,400	116,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	10,000	10,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,264,906		1,335,945	
2 売掛金	※5	377,671		277,150	
3 商品		—		17,130	
4 貯蔵品		7,254		3,586	
5 前渡金		89,106		42,992	
6 前払費用		27,420		30,933	
7 繰延税金資産		65,046		62,149	
8 短期貸付金	※5	40,667		19,045	
9 未収入金	※5	78,121		21,773	
10 その他	※5	22,872		10,739	
貸倒引当金		△23,503		△21,780	
流動資産合計		1,949,563	34.4	1,799,665	35.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	1,044,950		1,023,845	
2 工具器具備品		109,797		133,017	
3 土地	※3	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,884,378	33.2	1,886,494	36.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		47,300		23,885	
2 その他		8,451		8,451	
無形固定資産合計		55,752	1.0	32,337	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※3				
1 投資有価証券		233,557		241,756	
2 関係会社株式		437,318		266,873	
3 出資金		2,420		2,420	
4 長期貸付金		20,090		11,545	
5 長期前払費用		5,900		9,781	
6 繰延税金資産		211,857		218,419	
7 長期未収入金		43,739		40,322	
8 滞留債権		333,959		135,291	
9 差入保証金		144,402		196,582	
10 保険積立金		259,875		129,173	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 その他		14,020		7,210	
貸倒引当金	△235,793		△152,799		
投資その他の資産合計	1,771,348	31.3	1,406,576	27.5	
固定資産合計	3,711,479	65.5	3,325,408	64.9	
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	3,830		—		
繰延資産合計	3,830	0.1	—	—	
資産合計	5,664,872	100.0	5,125,073	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		14,757		30,249	
2 一年以内償還予定社債		258,000		258,000	
3 短期借入金	※3	30,000		—	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※3	49,720		66,110	
5 未払金	※5	102,257		134,129	
6 未払費用		44,735		44,590	
7 未払法人税等		161,866		15,921	
8 未払消費税等		30,511		2,529	
9 前受金		2,030		6,221	
10 預り金		5,181		6,577	
11 前受収益		13,494		14,167	
12 賞与引当金		90,768		95,204	
13 その他		3,454		10,616	
流動負債合計		806,778	14.2	684,318	13.4
II 固定負債					
1 社債	※3	1,176,000		918,000	
2 長期借入金	※3	99,680		30,000	
3 預り保証金	※5	63,241		57,568	
4 偶発損失引当金		19,842		—	
固定負債合計		1,358,763	24.0	1,005,568	19.6
負債合計		2,165,541	38.2	1,689,887	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		891,399	15.7	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		271,898		—	
(2) その他資本剰余金					
1 資本金及び資本準備 金減少差益		838,200		—	
2 自己株式処分差益		959,709		—	
資本剰余金合計			2,069,808	36.5	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		4,166		—	
2 別途積立金		100,000		—	
(2) 当期末処分利益		477,637		—	
利益剰余金合計			581,804	10.3	—
IV その他有価証券評価差額金			△43,680	△0.7	—
資本合計			3,499,331	61.8	—
負債・資本合計			5,664,872	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	897,884
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		278,383	
(2) その他資本剰余金		—		1,797,909	
資本剰余金合計			—	—	2,076,293
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		100,000	
特別償却準備金		—		1,167	
繰越利益剰余金		—		381,418	
利益剰余金合計			—	—	482,586
株主資本合計			—	—	3,456,763
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	△21,749
評価・換算差額等合計			—	—	△21,749
III 新株予約権			—	—	171
純資産合計			—	—	3,435,185
負債純資産合計			—	—	5,125,073
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アウトソーシング収入		2,451,492			1,547,669		
2 タックスハウス収入		—			579,627		
3 エフアンドエムクラブ収入		1,312,390			1,113,115		
4 不動産賃貸収入		124,661			122,122		
5 その他サービス収入		156,033	4,044,577	100.0	441,464	3,803,998	100.0
II 売上原価							
1 アウトソーシング収入原価		434,266			407,915		
2 タックスハウス収入原価		—			122,355		
3 エフアンドエムクラブ収入原価		401,484			296,499		
4 不動産賃貸収入原価		79,214			73,239		
5 その他サービス収入原価		13,451	928,416	23.0	242,604	1,142,614	30.0
売上総利益			3,116,161	77.0		2,661,384	70.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		25,309			18,378		
2 役員報酬		58,485			76,595		
3 給料手当		641,642			661,079		
4 賞与		80,911			85,478		
5 法定福利費		120,040			127,394		
6 福利厚生費		21,899			39,685		
7 旅費交通費		136,672			140,249		
8 通信費		72,327			83,368		
9 消耗品費		33,403			28,661		
10 広告宣伝費		161,464			139,736		
11 業務委託料		114,378			76,670		
12 租税公課		27,437			30,534		
13 支払地代家賃		84,182			89,616		
14 支払手数料		98,289			138,255		
15 採用費		25,273			17,257		
16 減価償却費		34,397			48,784		
17 貸倒引当金繰入額		115,987			85,843		
18 賞与引当金繰入額		82,610			86,110		
19 その他		300,351	2,235,065	55.2	308,357	2,282,058	60.0
営業利益			881,095	21.8		379,325	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,520		4,899	
2 貸付金利息		1,981		—	
3 受取配当金		1,362		1,977	
4 保険手数料収入		377		432	
5 業務受託料収入		1,115		1,030	
6 雑収入		612	7,969	1,022	9,361
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		8,222		3,937	
2 社債利息		19,968		14,550	
3 社債発行費償却		36,241		3,830	
4 新株発行費		2,954		—	
5 自己株式処分費用		11,698		—	
6 雑損失		1,155	80,241	1,734	24,052
			2.0		0.6
経常利益			808,823		364,634
			20.0		9.6
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		6,994		611	
2 偶発損失引当金戻入益		32,122	39,116	—	611
			1.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 1	23,651		31,959	
2 投資有価証券売却損		35		—	
3 投資有価証券評価損		1,352		19,138	
4 貸倒引当金繰入額		118,230		—	
5 保険契約解約損		71,185		30,797	
6 関係会社株式評価損		5,000		180,637	
7 棚卸資産評価損		6,810	226,266	—	262,533
			5.6		6.9
税引前当期純利益			621,674		102,712
			15.4		2.7
法人税、住民税及び事業税		258,118		159,650	
法人税等調整額		69,251	327,369	△18,716	140,933
			8.1		3.7
当期純利益			294,304		—
			7.3		—
当期純損失			—		38,220
			—		△1.0
前期繰越利益			183,333		—
当期未処分利益			477,637		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I アウトソーシング収入原 価					
人件費					
給料手当		32,403		16,715	
雑給		39,594		38,943	
賞与		4,683		3,031	
法定福利費		8,187		5,938	
福利厚生費		345		237	
賞与引当金繰入額		4,253	89,468	2,174	67,040
経費			20.6		16.4
外注費		194,072		104,847	
荷造運賃		982		—	
旅費交通費		2,795		2,101	
通信費		42,122		50,161	
光熱費		3,269		3,358	
消耗品費		5,299		3,106	
図書費		92		9	
支払手数料		10,217		7,055	
印刷費		15,349		26,191	
リース料		1,271		1,275	
賃借料		28,288		25,799	
減価償却費		39,611		22,958	
業務委託料		—		83,508	
機関紙制作費		—		9,751	
雑費		1,425	344,797	749	340,874
アウトソーシング収入原 価合計			434,266		407,915
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ タックスハウス収入原価					
人件費					
給料手当		—	—	19,119	
賞与		—	—	3,606	
法定福利費		—	—	3,730	
福利厚生費		—	—	92	
賞与引当金繰入額		—	—	3,578	30,127
経費					
外注費		—	—	13,135	
消耗品費		—	—	9,862	
印刷費		—	—	11,140	
業務委託料		—	—	16,638	
機関紙制作費		—	—	35,397	
雑費		—	—	6,054	92,227
タックスハウス収入原価 合計			—		122,355
			—		
			—		24.6
			—		75.4
			—		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅲ エフアンドエムクラブ収 入原価						
人件費						
給料手当		44,130		46,472		
雑給		18,092		22,657		
賞与		5,149		6,886		
法定福利費		8,458		10,046		
福利厚生費		40		162		
賞与引当金繰入額		3,905	79,777	3,342	89,567	
経費						
旅費交通費		9,004		7,440		
荷造運賃		1,981		—		
消耗品費		1,469		2,260		
通信費		3,302		4,502		
図書費		1,206		—		
支払報酬		151,543		100,160		
印刷費		53,244		8,842		
減価償却費		16,568		8,645		
機関紙制作費		—		6,203		
雑費		2,640	240,961	6,543	144,600	
ビデオ制作原価						
期首製品棚卸高		9,044		—		
期末製品棚卸高		—	9,044	—	—	
商品売上原価						
期首商品棚卸高		—		—		
商品仕入高		71,701		62,331		
期末商品棚卸高		—	71,701	—	62,331	
エフアンドエムクラブ収 入原価合計			401,484	100.0	296,499	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
IV 不動産賃貸収入原価						
経費						
光熱費		17,876		17,886		
消耗品費		1,337		552		
管理費		17,676		17,676		
支払手数料		1,892		973		
修繕費		5,347		2,891		
租税公課		15,271		14,078		
保険料		340		346		
減価償却費		18,749		18,834		
雑費		722	79,214	—	73,239	100.0
不動産賃貸収入原価合計			79,214	100.0	73,239	100.0
V その他サービス収入原価						
商品原価						
期首商品棚卸高		16,827		6,810		
商品仕入高		—		78,856		
期末商品棚卸高		13,620	3,207	17,130	68,535	28.2
その他サービス原価						
人件費						
雑給		2,833	2,833	53,372	53,372	22.0
経費						
光熱費		270		5,733		
賃借料		3,552		40,975		
荷造運賃		1		310		
支払手数料		0		8,490		
旅費交通費		321		5,554		
消耗品費		833		8,240		
減価償却費		2,233		24,407		
業務委託料		—		3,341		
印刷費		—		15,097		
雑費		196	7,410	8,545	120,696	49.8
その他サービス収入原価合計			13,451	100.0	242,604	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			477,637
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高 合計		1,499	1,499
III 利益処分額			479,137
配当金		60,997	60,997
IV 次期繰越利益			418,140

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途 積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△60,997	△60,997
当期純利益							△38,220	△38,220
特別償却準備金の取崩						△2,998	2,998	—
ストック・オプションの付与								
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		6,485				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	6,485	6,485		6,485		△2,998	△96,219	△99,217
平成19年3月31日 残高(千円)	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586

	株主資本	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	3,543,011	△43,680	—	3,499,331
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△60,997			△60,997
当期純利益	△38,220			△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—
ストック・オプションの付与			171	171
ストック・オプションの行使	12,970			12,970
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		21,930		21,930
事業年度中の変動額合計(千円)	△86,247	21,930	171	△64,145
平成19年3月31日 残高(千円)	3,456,763	△21,749	171	3,435,185

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,435,013千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) (1) 前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」および「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」および「業務委託料」の金額は、それぞれ、13,730千円、45,130千円であります。 (2) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は、965千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所（以下、「地裁」と略します。）において、支払請求訴訟を債務者に対して提起していましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内173,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所（以下、「高裁」と略します）に控訴申立てを行ったため、当社は上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っておりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社といたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社に対する支払総額 105,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 66,669千円</p> <p>②平成26年11月末までの長期分割払金 38,360千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社といたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金112,990千円を取り崩すと共に、当社債権放棄予定額および長期分割払金に対して106,463千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,407千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 414,944千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 504,000株 発行済株式の総数 普通株式 152,493株	※2 _____
※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,016,718千円 土地 729,631千円 投資有価証券 114,635千円 <u>合計 1,860,984千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 49,720千円 長期借入金 99,680千円 社債 994,000千円 <u>合計 1,173,400千円</u>	※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 992,062千円 土地 729,631千円 投資有価証券 141,421千円 <u>計 1,863,114千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 66,110千円 長期借入金 30,000千円 社債 896,000千円 <u>計 992,110千円</u>
4 保証債務額 120,000千円	4 保証債務額 20,000千円
※5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,084千円 未収入金 3,023千円 立替金 130千円 短期貸付金 2,358千円 未払金 15,119千円 預り保証金 1,891千円	※5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 11,293千円 未収入金 3,053千円 立替金 104千円 未払金 9,624千円 預り保証金 1,891千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 16,468千円 建物撤去費用 1,488千円 工具器具備品 3,677千円 長期前払費用 1,970千円 車両運搬具 48千円 <u>計 23,651千円</u>	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 12,913千円 建物撤去費用 9,420千円 建物付属設備 6,428千円 工具器具備品 3,197千円 <u>計 31,959千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
36,942千円	38,748千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
8,978千円	189千円
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
3,056千円	4,463千円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
14,842千円	2,477千円
未払事業所税否認額	未払金否認額
1,226千円	16,271千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>65,046千円</u>	<u>62,149千円</u>
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
114,621千円	127,360千円
土地建物固定資産税等相当額	土地固定資産税等相当額
7,953千円	2,491千円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
7,178千円	14,762千円
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
2,662千円	1,800千円
偶発損失引当金否認額	減価償却超過額
8,075千円	11,096千円
棚卸資産評価損	関係会社株式評価損
2,771千円	174,142千円
関係会社株式評価損	その他有価証券評価差額金
102,658千円	14,927千円
その他有価証券評価差額金	(長期) 繰延税金資産小計
29,979千円	<u>346,581千円</u>
(長期) 繰延税金資産小計	評価性引当額
<u>275,901千円</u>	<u>△127,360千円</u>
評価性引当額	(長期) 繰延税金資産合計
△62,213千円	<u>219,220千円</u>
(長期) 繰延税金資産合計	(長期) 繰延税金負債
<u>213,687千円</u>	特別償却準備金
(長期) 繰延税金負債	△801千円
特別償却準備金	(長期) 繰延税金負債計
△1,830千円	<u>△801千円</u>
(長期) 繰延税金負債計	(長期) 繰延税金資産の純額
<u>△1,830千円</u>	<u>218,419千円</u>
(長期) 繰延税金資産の純額	
<u>211,857千円</u>	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額	貸倒引当金評価性引当額
10.0	63.4
住民税均等割額	住民税均等割額
1.3	13.2
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.0	4.7
その他	過年度法人税等
△0.4	15.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>52.6%</u>	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>137.2%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 22,947.49 円 1株当たり当期純利益金額 2,014.04 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,965.83 円	1株当たり純資産額 22,391.36円 1株当たり当期純損失金額 249.70円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円
(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
1株当たり純資産額 15,240.19 円 1株当たり当期純利益金額 693.49 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 683.44 円	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	294,304	△38,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	294,304	△38,220
期中平均株式数(株)	146,126	153,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	ー	ー
普通株式増加額(株)	3,853	ー
(うち新株予約権(株))	(3,853)	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年4月21日に発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行数 1,268個</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 266,800円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり 133,400円</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象者の内訳</th> <th style="text-align: center;">対象者の人数</th> <th style="text-align: center;">割当新株予約権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>当社業務提携先の取締役および従業員</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> </tr> </tbody> </table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	当社従業員	38	326	当社子会社の従業員	55	366	当社業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.3%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数														
当社従業員	38	326														
当社子会社の従業員	55	366														
当社業務提携先の取締役および従業員	181	576														
合計	274	1,268														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その 他有 価証 券	日本電信電話(株)	227	141,421
		中央シーエスアカウンティング(株)	500	20,000
		(株)フォーバル	18,900	8,127
		(株)フォーナイン	190	9,500
		タツミ総研(株)	10	183
		(株)エコミック	10	1,680
		ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)	80	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
		計	20,067	181,417

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その 他有 価証 券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	37,550
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,503,556	22,788
		計	70,447,995	60,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,186,472	15,706	10,348	1,191,829	167,983	30,381	1,023,845
工具器具備品	369,682	74,237	63,942	379,978	246,961	47,820	133,017
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,285,786	89,944	74,291	2,301,438	414,944	78,202	1,886,494
無形固定資産							
ソフトウェア	345,383	6,369	358	351,394	327,509	29,445	23,885
その他	8,451	—	—	8,451	—	—	8,451
無形固定資産計	353,835	6,369	358	359,847	327,509	29,445	32,337
長期前払費用	13,062	8,027	—	21,089	11,307	4,146	9,781
繰延資産							
社債発行費	117,310	—	—	117,310	117,310	3,830	—
繰延資産計	117,310	—	—	117,310	117,310	3,830	—

(注) 1. 当期増加額は、いずれも資産の総額の1%以下のため、財務諸表等規則様式第9号の記載上の注意5により、その主な内容の記載は省略しております。

2. 当期減少額の主なもの

建物付属設備 旧東京本社 10,348千円
 工具器具備品 I T機器 59,354千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,296	145,526	230,242	—	174,579
賞与引当金	90,768	191,890	187,455	—	95,204
偶発損失引当金	19,842	—	19,842	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,804
預金の種類	
普通預金	829,599
定期預金	500,000
別段預金	2,541
小計	1,332,140
合計	1,335,945

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社イーラーニング研究所	52,482
エフアンドエムネット株式会社	11,293
有限会社みらい総研	4,682
株式会社アセットパートナーズ	3,821
株式会社LR小川会計	3,834
その他	201,038
合計	277,150

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
377,671	3,745,647	3,846,168	277,150	93.3	31.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
パソコン教室F C向け販売用機資材	17,130
合計	17,130

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	2,858
その他	727
合計	3,586

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ブループラネット	165,000
エフアンドエムネット(株)	72,942
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	28,930
合計	266,873

2) 繰延税金資産

内訳は2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

3) 滞留債権

相手先	金額 (千円)
中山税理士事務所	67,195
アウトソーシング収入に係る小口滞留債権	42,199
(株)J-G e	17,125
その他	8,769
合計	135,291

(注) アウトソーシング収入に係る小口滞留債権は、アウトソーシング事業の顧客である生命保険会社の営業職員に係る債権であります。1件毎の金額が500~170,000円程度と全て少額であるため、詳細の記載を省略しております。

4) 長期性預金

預入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三信電気(株)	16,036
(株)カウネット	11,037
(株)シーアンドシープロ	3,176
合計	30,249

④ 固定負債

1) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月11日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）およびその添付書類

平成18年4月3日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月5日近畿財務局長に提出

平成18年4月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 半期報告書

（第17期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日近畿財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年1月31日近畿財務局長に提出

平成18年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月21日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

自己株式の取得に関する後発事象が（重要な後発事象）に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月21日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

自己株式の取得に関する後発事象が（重要な後発事象）に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。